

## 予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

### 事業名 新 サテライトオフィス誘致マッチング支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 企業誘致係 電話番号：058-272-1111(内 3083)

E-mail: c11342@pref.gifu.lg.jp

#### 1 事業費 補正要求額 3,850千円 (現計予算額：0千円)

##### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	3,850	0	0	0	0	0	0	0	3,850
決定額	3,850	0	0	0	0	0	0	0	3,850

#### 2 要求内容

##### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワークの急速な普及により、今後は、人口が集中する都市部のオフィスから、感染リスクが低い住居環境に優れた地方のオフィスへと分散が進むことが期待されている。

本年度予定の「サテライトオフィス誘致プロモーション事業」における研修会、ワークショップで得られたノウハウを活用し、地方へサテライトオフィスの進出を検討する企業が参加する「マッチングイベント (商談会)」に出展することで積極的に誘致に取り組む市と連携して誘致活動を行う。

##### (2) 事業内容

地方にサテライトオフィスの設置を検討している企業とサテライトオフィス誘致に取り組む市が参加するオンラインでの「マッチングイベント (商談会)」に出展し、県及び市のPR及びプレゼン等により、企業と直接交渉し、サテライトオフィスの誘致を行う。

##### (3) 県負担・補助率の考え方

サテライトオフィスを誘致することで、U I J ターンによる移住定住の促進、定住人口の増加、若者を中心とした人材の流出防止、税収の増加により、県内経済の活性化につながるため、県負担は妥当

#### (4) 類似事業の有無

有【類似事業】本社機能移転誘致活動事業  
(主に企業の本社機能移転誘致を目的)

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	3,850	オンラインマッチングイベント出展費 (プレゼン、マッチングタイム 2 日間) 出展費 500 千円×7 市×消費税 (1.1) = 3,850 千円
合計	3,850	

#### 決定額の考え方

### 4 参考事項

#### (1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 (2019~2023 年度) 2-(3)-②  
二地域居住、移住・定住の促進など新たな暮らし方の推進
- ・サテライトオフィス誘致推進事業補助金

#### (2) 国・他県の状況

- ・平成 28 年度より地方へのヒト・情報の流れを創出するため、サテライトオフィスの開設・誘致に取り組む地方公共団体を支援する「お試しサテライトオフィス」事業を実施
- ・「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」の (2) 地方への移住・定着の推進において、リモート推進等による移住等の推進を強力に支援

#### (3) 後年度の財政負担

なし

#### (4) 事業主体及びその妥当性

出展するマッチングイベントについては、開催内容 (目的、規模、場所、出展者属性、参加者数等) を考慮し、最も効果的と思われるよう選定する。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

サテライトオフィス誘致プロモーション事業において、市町村を対象にした研修会、サテライトオフィス誘致を積極的に取り組む市を対象にワークショップを開催したことを踏まえ、地方へサテライトオフィスの設置を検討している企業とのマッチングイベントに出展し、本県へのサテライトオフィス誘致を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

### （前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い	
(評価)  ○	企業が地方にサテライトオフィスを設置する目的の一つとして、本社機能の分散化がある。企業が本県に本社機能に移転することにより、県外で働く従業員やU I Jターンの移住による人口の増加や若者の県外流出防止が期待されるとともに、設置した企業や従業員による税収の増加により、地域経済の活性化につながる事業である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)  -	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価)	

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内でも、サテライトオフィス誘致に積極的に取り組んでいる市町村とそうでない市町村があり、その差が大きい。
--

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
---